

平成 29 年 度

米子市歳入歳出決算審査意見書

米子市監査委員

監起第58号-1

平成30年8月27日

米子市長 伊 木 隆 司 様

米子市監査委員 陶 山 晃

米子市監査委員 野 坂 正 史

米子市監査委員 安 田 篤

平成29年度米子市歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された、平成29年度米子市歳入歳出決算書及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	総 括	2
	（1）決算収支	2
	（2）財政状況（普通会計）	2
	（3）将来の財政見通し等及び意見	5
	（4）財政状況等の説明	6
6	一般会計の決算について	10
	（1）歳 入	12
	（2）歳 出	26
7	特別会計の決算について	35
	（1）国民健康保険事業特別会計	36
	（2）住宅資金貸付事業特別会計	40
	（3）土地取得事業特別会計	42
	（4）下水道事業特別会計	44
	（5）駐車場事業特別会計	46
	（6）農業集落排水事業特別会計	48
	（7）市営墓地事業特別会計	50
	（8）介護保険事業特別会計	52
	（9）後期高齢者医療特別会計	54
	（10）米子インター周辺工業用地整備事業特別会計	56
	（11）和田浜工業団地整備事業特別会計	57
8	実質収支に関する調書	58
9	財産に関する調書	59
資 料		
	一般会計節別歳出額	61
	市税・主な料の平成29年度収納状況	62
	平成29年度末市債現在高表	66

- 注記 1 金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、構成比率の合計が 100.0 にならない場合がある。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
- 「－」・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・比較増減で減の場合
 - 「著増」・・・増加率が千パーセント以上のもの
 - 「著減」・・・減少率が千パーセント以上のもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「ポイント」・・・百分率（％）間の単純差引数値

平成29年度米子市歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

平成29年度米子市一般会計歳入歳出決算
平成29年度米子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度米子市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度米子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度米子市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度米子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度米子市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度米子市市営墓地事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度米子市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度米子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度米子市米子インター周辺工業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度米子市和田浜工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度米子市実質収支に関する調書
平成29年度米子市財産に関する調書

2 審査の期間

平成30年7月31日から平成30年8月24日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）が関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類と決算計数を照合するとともに、例月出納検査及び関係職員の説明の聴取結果も参考とし、計数の正確性、収入支出の合規性の確認を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算の執行は、所期の目的に沿って執行されていることを認めたが、その状況及びそれに対する審査意見は、総括ほか必要に応じ個別に述べる。

5 総 括

市政運営の総合的な指針となる第3次米子市総合計画「米子いきいきプラン2016」に基づき、地域経済の活性化、少子高齢化対策、防災対策、教育環境の充実など各種施策を引き続き積極的に実施している。

(1) 決算収支

ア 一般会計

歳入660億4,931万7千円、歳出646億3,269万2千円で、前年度と比較して歳入で14億3,253万9千円(2.2%)、歳出で15億7,616万7千円(2.5%)それぞれ増加している。

形式収支(歳入歳出決算差引額)で14億1,662万5千円、実質収支で13億2,555万3千円の黒字となっている。

歳入が増加した要因は、国庫支出金は減少したものの、県支出金、繰越金、市債などが増加したことによるもので、歳出が増加した要因は、教育費、商工費、公債費は減少したものの、衛生費、民生費が増加したことによる。

イ 特別会計(11会計)

当年度の特別会計は、新たに米子インター周辺工業用地整備事業と和田浜工業団地整備事業を加えた11会計である。なお、下水道事業と農業集落排水事業については、平成30年度から地方公営企業法の適用に伴い米子市下水道事業会計へ移行している。

実質収支が黒字の事業は、下水道事業、介護保険事業、国民健康保険事業、農業集落排水事業、市営墓地事業、後期高齢者医療の6会計で、一方、実質収支が赤字の事業は、駐車場事業、住宅資金貸付事業の2会計である。

また、土地取得事業、米子インター周辺工業用地整備事業、和田浜工業団地整備事業の3会計は、実質収支同額の決算である。

この結果、特別会計全体では、実質収支15億1,458万9千円の黒字となり、前年度と比較して14億9,970万円増加している。

(2) 財政状況(普通会計)

普通会計とは、個々の地方公共団体で各会計の範囲が異なっており、団体間での財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市における普通会計の区分には、一般会計のほか、特別会計のうち住宅資金貸付事業、土地取得事業、駐車場事業のうち駐輪場事業部分及び市営墓地事業が該当する。

ア 決算収支

歳入総額650億7,813万1千円から歳出総額638億4,025万1千円を差引いた形式収支は12億3,788万円の黒字であり、翌年度に繰り越すべき財源及び前年度実質収支を差引いた単年度収支においては、4,845万4千円の黒字となっている。

これに実質的な黒字要素である積立金積立額及び起債の繰上償還額を加算した実質単年度収支は6億9,035万1千円の黒字となっている。

イ 財政構造

財源別の構成比は、一般財源が48.8%、特定財源が51.2%であり、一般財源の割合が前年度と比較して0.6ポイント低下した。

また、性質別歳出の構成比は義務的経費46.1%、投資的経費9.4%、その他の経費44.5%であり、前年度と比較して義務的経費の割合が1.7ポイント低下している。

ウ 財政分析

主な財政指標は次のとおりである。

(ア) 財政力指数

自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の割合で、この数値の過去3年間の平均値で示され、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと判断できる。

財政力指数の3か年の平均は0.672である。基準財政収入額は、前年度から1,406万4千円（0.1%）増加して166億1,013万2千円、基準財政需要額は、前年度から9,829万9千円（0.4%）増加して247億2,575万7千円で共に前年度と比較して増加しているが、基準財政収入額の増加率が基準財政需要額の増加率より低かったため、当年度の単年度指数は、前年度の0.674から0.672に低下した。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）に対して、どの程度の割合になっているかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

当年度の経常経費充当一般財源は、公債費の減少はあったものの、子どものための教育・保育給付事業などの扶助費、補助費、物件費、人件費が増加したことにより前年度と比較して3億1,450万3千円増加して299億903万円となった。

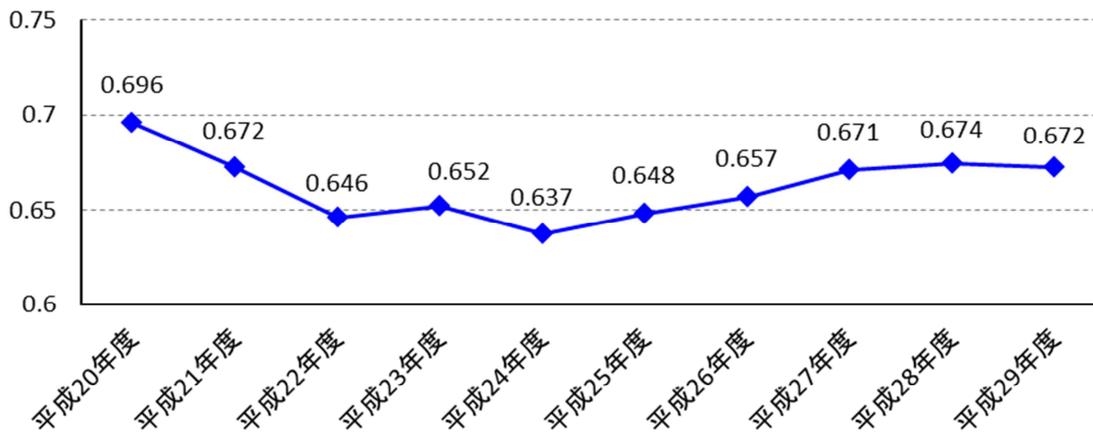
また、経常一般財源は、地方交付税、地方消費税交付金、市税の増加などにより前年度と比較して5億144万円増加して329億8,518万4千円となった。

この結果、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた当年度の経常収支比率は90.7%で前年度より0.4ポイント良化している。

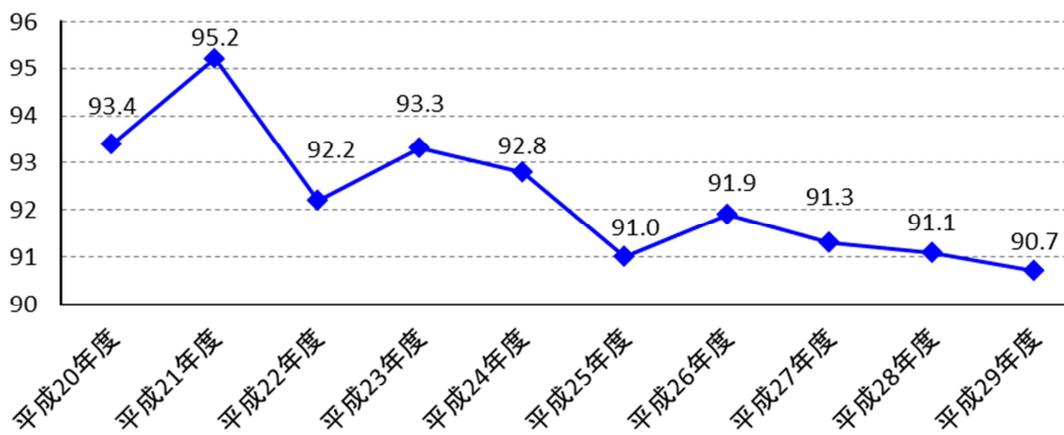
(ウ) 実質公債費比率

地方債の元利償還に充てられる経費（公債費）の財政負担の状況を表すもので財政健全化法に基づく財政健全性の判断基準の4指標のうちの一つである。早期健全化基準（早期健全化計画の策定を義務付けられる基準値）は25.0%であり、当年度の比率は11.9%（3か年平均）で前年度と比較して1.7ポイント良化している。

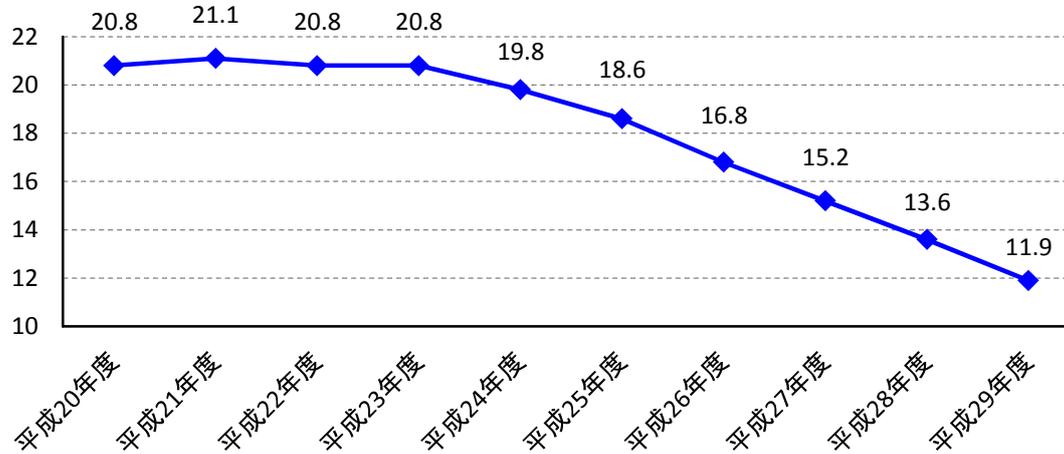
財政力指数(単年度指数)



經常収支比率(%)



実質公債費比率(%)



(3) 将来の財政見通し等及び意見

歳入については、その根幹をなす市税収入において、個人市民税が給与所得の増加により増額となったほか、土地の地価の下落状況を踏まえた時点修正による土地価格の減があったものの、家屋の新・増築が好調であったことから固定資産税においても増額となり、市税収入全体としても対前年度比において増額となった。また、一般財源においては、これら市税の増収に加え、地方消費税交付金等各種交付金の増額等があったことから、前年度と比べて1.1%の増額となった。

国は、アベノミクスにより我が国経済の停滞が打破され、雇用・所得環境の大幅な改善を達成したことを背景に経済の好循環が着実に回り始めているとしている。本市における税収等に鑑みると、平成27年度に減収に転じて以降、平成28年度、平成29年度と増収に転じてきてはいるものの、必ずしもそれを実感できる状況とまでは言えず、少子高齢化の進展、人口減少社会の到来など、税収等の歳入の見通しが不透明な中、今後も依然として厳しい行財政環境が続いていくものと推測される。

次に、歳出については、後藤ヶ丘中学校大規模改修事業や加茂体育館整備事業が完了したことに伴う普通建設事業費における減額要因はあったものの、子どものための教育・保育給付事業や民間認可保育所施設整備事業の拡大、クリーンセンター長寿命化事業、和田浜工業団地整備事業特別会計繰出金、米子駅南北自由通路等整備事業などの増があったことにより、歳出全体では前年度と比べて大幅な増額となっている。

このような財政状況の中、平成29年度は、市政運営の総合的な指針となる「第3次米子市総合計画」の2年目の年でもあり、米子駅南北自由通路等整備事業をはじめとする本市の発展に寄与する投資的な施策や市営住宅長寿命化改善事業、学校施設整備事業、市道安倍三柳線改良をはじめとする道路・橋りょう整備、防災対策の充実など市民生活に密着した幅広い分野での事業のほか、観光振興に係る各種事業の実施や米子インター周辺工業団地整備事業の推進など、地域経済の活性化や雇用の創出のための事業も積極的に実施されている。今後においても、市民の理解と協力を得て各種施策を着実に推進され、市の将来像である「生活充実都市・米子」のさらなるステップアップとともに、「住んで楽しいまちづくり」の具現化に期待するものである。

さらに、「米子がいな創生総合戦略」による地方創生への取組については、米子の魅力を高めるとともに、その魅力を内外に情報発信していくためのシティプロモーションの推進、移住定住施策の推進といった人口減少や少子化の進展を抑制するための施策の推進の充実・強化等、今後も社会情勢の変化等を踏まえながら地方創生への取組に努められたい。

終わりに、行財政改革についてであるが、平成29年度は、「第3次米子市行財政改革大綱」も3年目の年を迎え、全体計画期間5年間の折り返し地点を経過したところである。その効果も顕著に現れているところであるが、今後も、国の施策に呼応した様々な課題に取り組む必要があり、中長期的な視点を持ち、財源確保に努めながら、効率的で持続可能な財政基盤を構築していくことの重要性が一層高まっている。今後も、次世代につなぐ確固たる行財政基盤の確立のために、本市が直面している厳しい財政状況を職員一人ひとりが認識し、更なる行財政改革に向け、効率的かつ堅実な行政運営について組織一丸となって取り組むよう努められたい。

(4) 財政状況等の説明

ア 決算規模

平成29年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分	A 予算現額	歳入決算額		歳出決算額		差 引 B - C
		B 金額	B/A (%)	C 金額	C/A (%)	
一 般 会 計	68,988,628	66,049,317	95.7	64,632,692	93.7	1,416,625
特 別 会 計	42,217,607	41,469,584	98.2	39,565,317	93.7	1,904,267

イ 決算収支

各会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C 形式収支 (A - B)	D 翌年度 繰越財源	E 実質収支 (C - D)
一 般 会 計	66,049,317	64,632,692	1,416,625	91,071	1,325,554
特 別 会 計	41,469,584	39,565,317	1,904,267	389,678	1,514,589
国民健康保険事業	16,850,202	16,656,228	193,974	0	193,974
住宅資金貸付事業	5,280	180,279	△174,999	0	△174,999
土地取得事業	48,671	48,671	0	0	0
下水道事業	6,462,090	5,197,452	1,264,638	13,860	1,250,778
駐車場事業	59,550	619,556	△560,006	0	△560,006
農業集落排水事業	722,912	658,656	64,256	0	64,256
市営墓地事業	30,107	19,310	10,797	0	10,797
介護保険事業	14,701,788	13,977,565	724,223	0	724,223
後期高齢者医療	1,725,861	1,720,294	5,567	0	5,567
米子インター周辺 工業用地整備事業	474,700	474,700	0	0	0
和田浜工業団地 整備事業	388,426	12,608	375,818	375,818	0
合 計	107,518,901	104,198,010	3,320,891	480,749	2,840,142

ウ 財政状況（普通会計）

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

（ア）決算収支状況

過去5か年度の決算収支の状況は、下表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
A 歳 入 総 額	65,078,131	63,616,877	65,349,234	62,586,975	64,651,225
B 歳 出 総 額	63,840,251	62,236,046	64,516,626	61,596,625	63,384,346
C 形 式 収 支 (A - B)	1,237,880	1,380,831	832,608	990,350	1,266,879
D 翌年度に繰り越すべき財源	91,072	282,477	69,774	179,383	220,501
E 実 質 収 支 (C - D)	1,146,808	1,098,354	762,834	810,967	1,046,378
F 単年度収支 (E - 前年度実質収支)	48,454	335,520	△48,133	△235,411	87,967
G 積 立 金	314,797	263,225	482	898	482
H 繰 上 償 還 金	327,100	208,580	0	2,900	30
I 積 立 金 取 崩 し 額	0	0	0	0	0
J 実質単年度収支 (F + G + H - I)	690,351	807,325	△47,651	△231,613	88,479

(イ) 財政構造 (普通会計)

a 財源別の構成

一般財源 (財源の用途が特定されておらず、どのような経費にも使用することができる収入) 及び特定財源 (用途が特定される収入) の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)
一 般 財 源	市 税	18,734,923	28.8	18,665,200	29.3	18,307,932	28.0
	地 方 譲 与 税	384,284	0.6	385,181	0.6	388,402	0.6
	利 子 割 交 付 金	50,311	0.1	30,768	0.0	45,272	0.1
	配 当 割 交 付 金	92,156	0.1	61,080	0.1	94,881	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,508	0.2	36,107	0.1	88,843	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,752,806	4.2	2,670,883	4.2	2,945,701	4.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,739	0.0	6,480	0.0	7,012	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	108,825	0.2	71,551	0.1	66,438	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	80,218	0.1	73,626	0.1	69,006	0.1
	地 方 交 付 税	9,476,486	14.6	9,427,416	14.8	9,518,124	14.6
	小 計	31,787,256	48.8	31,428,292	49.4	31,531,611	48.3
特 定 財 源	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,663	0.0	21,088	0.0	22,555	0.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	74,153	0.1	71,772	0.1	63,996	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	939,881	1.4	972,474	1.5	795,254	1.2
	使 用 料	653,056	1.0	653,761	1.0	661,904	1.0
	手 数 料	793,493	1.2	799,017	1.3	803,195	1.2
	国 庫 支 出 金	10,160,823	15.6	10,681,938	16.8	10,447,271	16.0
	県 支 出 金	5,461,610	8.4	4,684,822	7.4	4,586,283	7.0
	財 産 収 入	290,784	0.4	276,862	0.4	331,044	0.5
	寄 附 金	577,247	0.9	481,209	0.8	740,629	1.1
	繰 入 金	506,010	0.8	534,636	0.8	2,148,960	3.3
	繰 越 金	1,380,831	2.1	832,608	1.3	990,350	1.5
	諸 収 入	7,623,119	11.7	7,702,555	12.1	7,038,905	10.8
	市 債	4,810,205	7.4	4,475,843	7.0	5,187,277	7.9
小 計	33,290,875	51.2	32,188,585	50.6	33,817,623	51.7	
合 計	65,078,131	100.0	63,616,877	100.0	65,349,234	100.0	

b 性質別歳出

歳出を、その性質によって「義務的」、「投資的」及び「その他」に区分した場合の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成29年度		平成28年度		平成27年度		
		決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	
義 務 的 経 費	人 件 費	7,291,817	11.4	7,267,185	11.7	7,382,428	11.4	
	扶 助 費	15,773,324	24.7	15,971,866	25.7	14,735,692	22.8	
	公 債 費	6,363,224	10.0	6,509,268	10.5	6,633,958	10.3	
	内 訳	元 利 償 還 金	6,361,323	10.0	6,506,848	10.5	6,631,320	10.3
		一時借入金利子	1,901	0.0	2,420	0.0	2,638	0.0
	小 計	29,428,365	46.1	29,748,319	47.8	28,752,078	44.6	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	5,995,996	9.4	4,091,765	6.6	5,836,098	9.0	
	内 訳	補 助 事 業 費	4,260,069	6.7	2,229,955	3.6	3,288,159	5.1
		単 独 事 業 費	1,657,964	2.6	1,827,010	2.9	2,510,887	3.9
		国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0	0	0	0	0
		県 営 事 業 負 担 金	73,427	0.1	34,800	0.1	37,052	0.1
		同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	0	0	0	0	0	0
		受 託 事 業 費	4,536	0.0	0	0	0	0
	災 害 復 旧 事 業 費	7,182	0.0	688	0.0	688	0.0	
小 計	6,003,178	9.4	4,092,453	6.6	5,836,786	9.0		
そ の 他 の 経 費	物 件 費	6,455,149	10.1	6,448,578	10.4	6,739,510	10.4	
	維 持 補 修 費	526,035	0.8	553,763	0.9	464,042	0.7	
	補 助 費 等	5,591,571	8.8	5,567,915	8.9	5,597,273	8.7	
	積 立 金	994,230	1.6	841,187	1.4	1,562,776	2.4	
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	6,887,426	10.8	7,430,569	11.9	6,332,986	9.8	
	繰 出 金	7,954,297	12.5	7,553,262	12.1	9,231,175	14.3	
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0	0	0	0	
	小 計	28,408,708	44.5	28,395,274	45.6	29,927,762	46.4	
合 計	63,840,251	100.0	62,236,046	100.0	64,516,626	100.0		

6 一般会計の決算について

年度	A 予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		差 引 B - C
		B 金 額	B/A (%)	C 金 額	C/A (%)	
29	68,988,628	66,049,317	95.7	64,632,692	93.7	1,416,625
28	68,227,495	64,616,778	94.7	63,056,525	92.4	1,560,253
増減	761,133	1,432,539	—	1,576,167	—	△143,628
27	69,893,151	66,320,458	94.9	65,308,394	93.4	1,012,064

決算額は、歳入660億4,931万7千円、歳出646億3,269万2千円で、前年度と比較すると歳入で14億3,253万9千円（2.2%）、歳出で15億7,616万7千円（2.5%）それぞれ増加しており、予算現額に対する割合は、歳入95.7%、歳出93.7%である。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は14億1,662万5千円で前年度と比較すると1億4,362万8千円（9.2%）の減少となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源9,107万1千円を差引いた実質収支は13億2,555万4千円となっている。

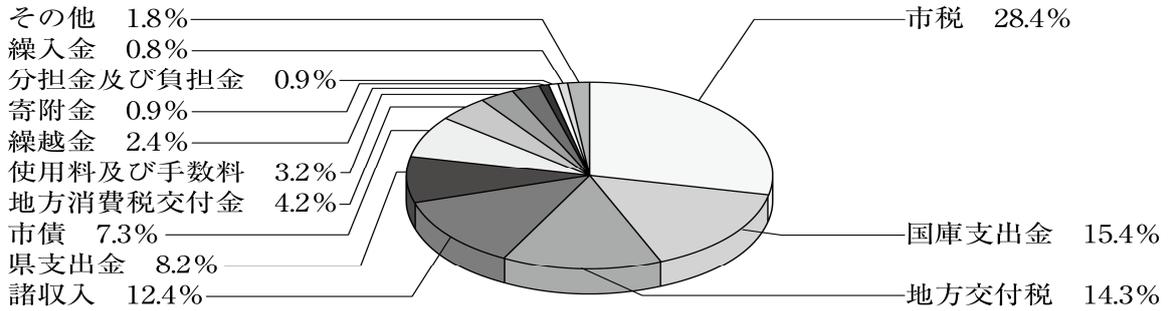
また、この実質収支から前年度の実質収支12億7,777万6千円を差引いた当年度の単年度収支額は4,777万8千円の黒字となっている。

3か年度における決算額は、次表のとおりである。

年度	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		差 引	
	A 金 額	対前年度 比較(%)	B 金 額	対前年度 比較(%)	形式収支 A - B	単年度収支
29	66,049,317	102.2	64,632,692	102.5	1,416,625	47,778
28	64,616,778	97.4	63,056,525	96.6	1,560,253	335,486
27	66,320,458	105.5	65,308,394	105.8	1,012,064	△56,864

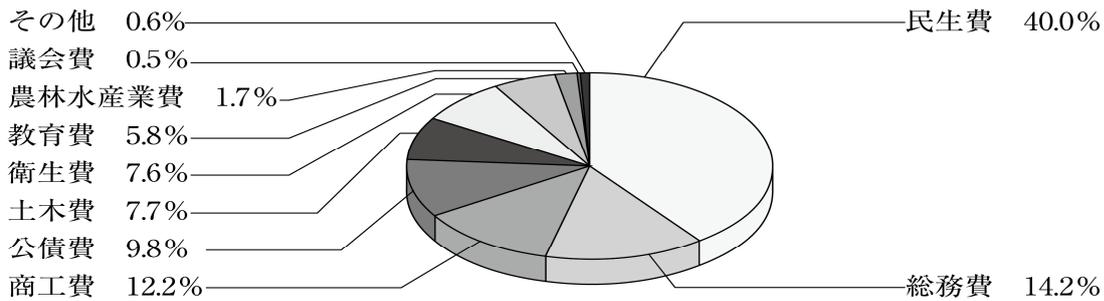
歳入歳出決算額の款別内訳

＜歳入＞



歳入区分	決算額
市 税	187 億 3,492 万 3 千円
国 庫 支 出 金	101 億 6,981 万 3 千円
地 方 交 付 税	94 億 7,648 万 6 千円
諸 収 入	81 億 6,696 万 6 千円
県 支 出 金	53 億 9,974 万 2 千円
市 債	48 億 1,020 万 5 千円
地方消費税交付金	27 億 5,280 万 6 千円
使用料及び手数料	21 億 1,208 万 4 千円
繰 越 金	15 億 6,025 万 4 千円
寄 附 金	5 億 7,724 万 7 千円
分担金及び負担金	5 億 7,025 万 4 千円
繰 入 金	5 億 823 万円
そ の 他	12 億 1,030 万 7 千円
合 計	660 億 4,931 万 7 千円

＜歳出＞



歳出区分	決算額
民 生 費	258 億 2,187 万 6 千円
総 務 費	91 億 6,408 万 7 千円
商 工 費	78 億 7,235 万 8 千円
公 債 費	63 億 697 万 7 千円
土 木 費	50 億 529 万 1 千円
衛 生 費	49 億 1,429 万 1 千円
教 育 費	37 億 2,975 万 4 千円
農 林 水 産 業 費	11 億 2,397 万 9 千円
議 会 費	3 億 2,635 万 7 千円
そ の 他	3 億 6,772 万円
合 計	646 億 3,269 万 2 千円

(1) 歳 入

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	C/A (%)	C/B (%)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額
29	68,988,628	66,957,240	66,049,317	95.7	98.6	40,437	867,485
28	68,227,495	66,204,011	64,616,778	94.7	97.6	43,762	1,543,471
増減	761,133	753,229	1,432,539	—	—	△3,325	△675,986

(注) 決算額には還付未済額が平成29年度に140万8千円、平成28年度に168万4千円含まれている。

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、款別に3か年度で比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)
(自 主 財 源)	32,523,408	49.2	31,928,239	49.4	32,801,756	49.5
市 税	18,734,923	28.4	18,665,200	28.9	18,307,932	27.6
分 担 金 及 び 負 担 金	570,254	0.9	601,507	0.9	655,255	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,112,084	3.2	2,153,188	3.3	2,129,417	3.2
財 産 収 入	293,450	0.4	279,443	0.4	333,390	0.5
寄 附 金	577,247	0.9	481,209	0.7	740,629	1.1
繰 入 金	508,230	0.8	533,164	0.8	2,147,739	3.2
繰 越 金	1,560,254	2.4	1,012,064	1.6	1,178,537	1.8
諸 収 入	8,166,966	12.4	8,202,464	12.7	7,308,857	11.0
(依 存 財 源)	33,525,909	50.8	32,688,539	50.6	33,518,701	50.5
地 方 譲 与 税	384,284	0.6	385,181	0.6	388,402	0.6
利 子 割 交 付 金	50,311	0.1	30,768	0.0	45,272	0.1
配 当 割 交 付 金	92,156	0.1	61,080	0.1	94,881	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,508	0.2	36,107	0.1	88,843	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,752,806	4.2	2,670,883	4.1	2,945,701	4.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,739	0.0	6,480	0.0	7,012	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	108,825	0.2	71,551	0.1	66,438	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	74,153	0.1	71,772	0.1	63,996	0.1
地 方 特 例 交 付 金	80,218	0.1	73,626	0.1	69,006	0.1
地 方 交 付 税	9,476,486	14.3	9,427,416	14.6	9,518,124	14.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,663	0.0	21,088	0.0	22,555	0.0
国 庫 支 出 金	10,169,813	15.4	10,688,370	16.5	10,504,659	15.8
県 支 出 金	5,399,742	8.2	4,668,374	7.2	4,516,535	6.8
市 債	4,810,205	7.3	4,475,843	6.9	5,187,277	7.8
合 計	66,049,317	100.0	64,616,778	100.0	66,320,458	100.0

ア 決算状況

当年度の歳入決算額は660億4,931万7千円で、前年度と比較すると14億3,253万9千円(2.2%)増加しており、予算現額に対する割合は95.7%である。

歳入決算額が増加した主な理由は、国庫支出金の減少要因はあったものの、県支出金、繰越金、市債が増加したことによる。

歳入決算額の総額に占める款別の割合は、市税が最も高く28.4%、以下、国庫支出金15.4%、地方交付税14.3%と続いている。

イ 財源構成

歳入を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源325億2,340万8千円(49.2%)、依存財源335億2,590万9千円(50.8%)である。自主財源においては、繰越金、寄附金の構成比が増加したものの、市税の構成比は減少している。依存財源においては、県支出金、市債の構成比が増加している。これらにより歳入総額に占める自主財源の割合が前年度と比較して0.2ポイント低下した。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は4,043万7千円で、前年度と比較すると332万5千円(7.6%)減少している。減少した主な理由は、市税が156万9千円減少したことによる。

不納欠損額の内訳は、市税3,753万円が最も多く、以下、使用料及び手数料197万1千円、諸収入80万7千円、分担金及び負担金12万9千円と続いている。

エ 収入未済額

収入未済額は8億6,748万5千円で、前年度と比較すると6億7,598万6千円(43.8%)減少している。

このうち、国庫支出金及び県支出金の収入未済額は翌年度繰越事業に係るものであり、この2億5,413万3千円を控除した実質収入未済額は6億1,335万2千円(前年度6億9,751万8千円)である。

実質収入未済額の内訳(項別)は、固定資産税2億7,373万3千円が最も多く、以下、市民税1億7,067万円、雑入9,717万6千円、使用料2,590万7千円、負担金2,562万3千円と続いている。

市税は、平成27年度が前年度と比べ減収していたが、平成28年度においては、増収となっている。当年度は、個人市民税においては、給与所得の増加により増額となったほか、固定資産税においては、家屋の新・増築件数が増加したことなどから、市税収入全体では、前年度と比べ6,972万3千円(0.4%)増加している。

また、地方交付税の市町村合併に伴う特例措置の段階的な縮減はあるものの、地方消費税交付金などの各種交付金が増加となったことなどにより、歳入全体では、前年度と比べ14億3,253万9千円(2.2%)増加している。

税、料その他歳入の収納対策については、徴収率の目標設定、債権管理条例の制定などの全庁的な取組が着実に効果を上げていると判断する。引き続き、全庁一丸となり収入の確保に努めるとともに、滞納処分、不納欠損処分の実施に当たっては、公正かつ公平に進められるよう要望する。

第1款 市 税

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	18,598,934	19,225,284	18,734,923	37,530	452,830	135,989	97.4
28	18,433,680	19,261,259	18,665,200	39,100	556,960	231,520	96.9
増減	165,254	△35,975	69,723	△1,570	△104,130	—	—

(注) 決算額には還付未済額が平成29年度に140万8千円、平成28年度に168万円含まれている。

市税が歳入全体に占める割合は最も高く28.4%で、決算額は187億3,492万3千円で、前年度と比較して6,972万3千円(0.4%)増加している。

税目別(現年課税分)で前年度の調定額と比較すると、市民税のうち個人市民税は、給与所得の上昇により増加した前年度からさらに8,902万5千円(1.3%)増加したが、法人市民税は、1,218万8千円(0.7%)減少している。

固定資産税のうち、土地は地価の下落状況を踏まえた評価(下落修正)などにより減少したものの、家屋の新築、増築分による増加で、全体では957万5千円(0.1%)増加している。

軽自動車税は、軽自動車の課税登録台数が345台増えたこと及び税制改正などにより1,824万9千円(4.6%)増加している。

不納欠損額3,753万円の内訳は、現年課税分215万3千円、滞納繰越分3,537万7千円で、全体では前年度と比較して157万円(4.0%)減少している。

収入未済額4億5,283万円の内訳は、現年課税分1億1,988万7千円、滞納繰越分3億3,294万3千円で、全体では前年度と比較して1億413万円(18.7%)減少している。

また、徴収率は現年課税分、滞納繰越分を合わせて97.5%で、前年度から0.6ポイント、前々年度から1.0ポイント上昇している。

市税は歳入の根幹をなす重要な財源であり、平成17年度に滞納整理対策本部を設置し、徴収率の目標管理を徹底することによる滞納対策の推進を行ってきたことで、徴収率は平成17年度(91.4%)以降ほぼ順調に上昇している。

滞納繰越額も毎年度減少してきており、当年度における翌年度繰越額は4億5,372万4千円となっている。

これらは、徴収率の目標を設定し、早期催告、財産調査の早期着手と差押、臨宅等による直接折衝、夜間・休日窓口の開設による納付機会の拡大などの取組を重点的に実施してきた成果であるので、引き続き目標値を設定し、継続して取り組まれない。

年 度 別 ・ 税 目 別 収 入 状 況

区 分	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	収入済額	構成比 (%)	対前年度比 (%)	収入済額	構成比 (%)	対前年度比 (%)	収入済額	構成比 (%)	
市 民 税	8,976,920	47.9	101.0	8,887,730	47.6	101.9	8,724,607	47.7	
内 訳	個 人	7,190,133	38.4	101.5	7,086,819	38.0	102.3	6,928,038	37.8
	法 人	1,786,787	9.5	99.2	1,800,911	9.6	100.2	1,796,568	9.8
固 定 資 産 税	8,272,602	44.2	100.6	8,226,683	44.1	101.9	8,071,771	44.1	
内 訳	純固定資産	8,223,727	43.9	100.6	8,177,465	43.8	102.0	8,019,041	43.8
	交 付 金	48,875	0.3	99.3	49,218	0.3	93.3	52,730	0.3
軽自動車税	417,176	2.2	104.9	397,706	2.1	117.1	339,582	1.9	
市たばこ税	1,010,049	5.4	92.5	1,091,554	5.8	98.4	1,108,898	6.1	
入 湯 税	58,176	0.3	94.6	61,526	0.3	97.5	63,075	0.3	
合 計	18,734,923	100.0	100.4	18,665,200	100.0	102.0	18,307,932	100.0	

不 納 欠 損 額

区 分	法第15条の7 第4項該当 (執行停止分)		法第15条の7 第5項該当 (即時欠損分)		法第18条該当		平成29年度 合 計		平成28年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	298	3,874	63	777	181	2,994	542	7,645	871	11,533
法人市民税	6	2,086	31	2,832	4	1,867	41	6,785	22	4,300
固定資産税	297	6,273	218	14,944	149	1,017	664	22,233	783	14,233
軽自動車税	91	479	24	157	37	231	152	867	190	1,007
特別土地 保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	6	8,027
平成29年度 合 計	692	12,711	336	18,710	371	6,109	1,399	37,530		
平成28年度	989	14,033	392	19,766	491	5,300	1,872	39,100		
平成27年度	785	16,044	574	38,372	629	9,558	1,988	63,974		
平成26年度	2,215	45,182	659	53,351	609	8,399	3,483	106,931		

第2款 地方譲与税

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	379,604	384,284	384,284	0	0	4,680	100.0
28	370,587	385,181	385,181	0	0	14,594	100.0
増減	9,017	△897	△897	0	0	—	—

決算額は3億8,428万4千円で、前年度と比較して89万7千円（0.2%）減少している。

主な内訳は、自動車重量譲与税2億7,256万1千円、地方揮発油譲与税1億1,119万8千円である。

第3款 利子割交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	32,567	50,311	50,311	0	0	17,744	100.0
28	52,886	30,768	30,768	0	0	△22,118	100.0
増減	△20,319	19,543	19,543	0	0	—	—

決算額は5,031万1千円で、前年度と比較して1,954万3千円（63.5%）増加している。

第4款 配当割交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	91,612	92,156	92,156	0	0	544	100.0
28	92,649	61,080	61,080	0	0	△31,569	100.0
増減	△1,037	31,076	31,076	0	0	—	—

決算額は9,215万6千円で、前年度と比較して3,107万6千円（50.9%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	76,929	100,508	100,508	0	0	23,579	100.0
28	86,411	36,107	36,107	0	0	△50,304	100.0
増減	△9,482	64,401	64,401	0	0	—	—

決算額は1億50万8千円で、前年度と比較して6,440万1千円（178.4%）増加している。

第6款 地方消費税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	2,733,298	2,752,806	2,752,806	0	0	19,508	100.0
28	2,740,843	2,670,883	2,670,883	0	0	△69,960	100.0
増減	△7,545	81,923	81,923	0	0	—	—

決算額は27億5,280万6千円で、前年度と比較して8,192万3千円（3.1%）増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	5,966	6,739	6,739	0	0	773	100.0
28	6,662	6,480	6,480	0	0	△182	100.0
増減	△696	259	259	0	0	—	—

決算額は673万9千円で、前年度と比較して25万9千円（4.0%）増加している。

第8款 自動車取得税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	69,839	108,825	108,825	0	0	38,986	100.0
28	66,409	71,551	71,551	0	0	5,142	100.0
増減	3,430	37,274	37,274	0	0	—	—

決算額は1億882万5千円で、前年度と比較して3,727万4千円（52.1%）増加している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	71,772	74,153	74,153	0	0	2,381	100.0
28	63,536	71,772	71,772	0	0	8,236	100.0
増減	8,236	2,381	2,381	0	0	—	—

決算額は7,415万3千円で、前年度と比較して238万1千円（3.3%）増加している。

第10款 地方特例交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	81,651	80,218	80,218	0	0	△1,433	
28	71,214	73,626	73,626	0	0	2,412	100.0
増減	10,437	6,592	6,592	0	0	—	—

決算額は8,021万8千円で、前年度と比較して659万2千円（9.0%）増加している。

第11款 地方交付税

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	9,444,982	9,476,486	9,476,486	0	0	31,504	100.0
28	9,388,357	9,427,416	9,427,416	0	0	39,059	100.0
増減	56,625	49,070	49,070	0	0	—	—

地方交付税が歳入全体に占める割合は3番目に高く14.3%で、決算額は94億7,648万6千円である。

普通交付税は、合併算定替が継続されており、前年度と比較して包括算定経費の減少はあったものの、個別算定経費の厚生費、消防費が増加したことで、臨時財政対策債振替後の基準財政需要額は前年度から9,829万9千円増加し247億2,575万7千円である。

基準財政収入額は、地方消費税交付金の減少はあったものの、市民税の増加などにより、前年度から1,406万4千円増加し166億1,013万2千円となった。この結果、交付額は前年度から5,732万1千円増加して84億7,498万2千円である。

特別交付税は、地方バス分などは増加したものの、下水道事業法適化分、個人番号カード多目的利用分、移住・定住対策分などの減少により、前年度から825万1千円減少して10億150万4千円である。

この結果、地方交付税全体の交付額は4,907万円(0.5%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	22,555	19,663	19,663	0	0	△2,892	100.0
28	20,720	21,088	21,088	0	0	368	100.0
増減	1,835	△1,425	△1,425	0	0	—	—

決算額は1,966万3千円で、前年度と比較して142万5千円(6.8%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	574,740	596,006	570,254	129	25,623	△4,486	95.7
28	618,560	625,529	601,507	39	23,983	△17,053	96.2
増減	△43,820	△29,523	△31,253	90	1,640	—	—

決算額は5億7,025万4千円で、前年度と比較して3,125万3千円（5.2%）減少している。

主な内訳は、分担金が農業費分担金など648万2千円、負担金が児童福祉費負担金など5億6,377万2千円である。

収入未済額は、2,562万3千円全額が負担金で前年度と比較して164万円増加している。収入未済額のほとんどが児童福祉費負担金（私立保育園保育料）である。

第14款 使用料及び手数料

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	2,191,575	2,140,302	2,112,084	1,971	26,247	△79,491	98.7
28	2,263,449	2,187,080	2,153,188	2,628	31,264	△110,261	98.5
増減	△71,874	△46,778	△41,104	△657	△5,017	—	—

決算額は21億1,208万4千円で、前年度と比較して4,110万4千円（1.9%）減少している。

主な内訳は、使用料が児童福祉使用料（市立保育園保育料等）、住宅使用料、道路橋りょう使用料など13億1,863万2千円、手数料が清掃手数料、戸籍住民基本台帳手数料、総務手数料など7億9,345万2千円である。

収入未済額は2,624万7千円で、前年度と比較して501万7千円減少している。収入未済額のほとんどが住宅使用料（市営住宅）、児童福祉使用料（市立保育園保育料）である。

第15款 国庫支出金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	10,775,507	10,383,344	10,169,813	0	213,531	△605,694	97.9
28	11,678,457	11,054,210	10,688,370	0	365,840	△990,087	96.7
増減	△902,950	△670,866	△518,557	0	△152,309	—	—

国庫支出金が歳入全体に占める割合は2番目に高く15.4%で、決算額は101億6,981万3千円で、前年度と比較して5億1,855万7千円（4.9%）減少している。

主な理由は、循環型社会形成推進交付金、児童保護費負担金は増加したものの、臨時福祉給付金等に係る補助金の皆減のほか、学校施設環境改善交付金、生活保護費負担金が減少したことによる。

決算額の内訳は、国庫負担金80億5,663万7千円、国庫補助金20億6,643万7千円、委託金4,673万9千円である。

国庫負担金のほとんど（99.9%）が民生費国庫負担金で、内訳は、児童福祉関連36億8,647万5千円、生活保護関連25億4,204万7千円、社会福祉関連18億2,004万1千円である。

国庫補助金の主な内訳は、土木費国庫補助金8億1,485万5千円、民生費国庫補助金5億636万3千円、衛生費国庫補助金4億9,539万6千円、教育費国庫補助金8,760万4千円である。

収入未済額は2億1,353万1千円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

第16款 県支出金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	5,668,406	5,440,343	5,399,742	0	40,601	△268,664	99.3
28	5,314,627	5,148,487	4,668,374	0	480,113	△646,253	90.7
増減	353,779	291,856	731,368	0	△439,512	—	—

決算額は53億9,974万2千円で、前年度と比較して7億3,136万8千円（15.7%）増加している。

主な理由は、米子空港周辺地域振興交付金、担い手への農地集積推進事業費補助金、準用河川改修事業負担金が減少したものの、原子力防災対策交付金の皆増のほか、安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費補助金、鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金が増加したことによる。

決算額の内訳は、県負担金32億601万5千円、県補助金21億1,303万7千円、委託金8,068万9千円である。

県負担金のほとんど（92.1%）が民生費県負担金で、内訳は、社会福祉関連15億6,398万3千円、児童福祉関連13億2,078万5千円、生活保護関連6,801万3千円である。

県補助金の主な内訳は、民生費県補助金16億6,611万5千円、農林水産業費県補助金2億2,734万4千円、総務費県補助金1億4,917万7千円である。

収入未済額は4,060万1千円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

第17款 財産収入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	360,071	296,659	293,450	0	3,209	△66,621	98.9
28	387,692	283,894	279,443	743	3,708	△108,249	98.4
増減	△27,621	12,765	14,007	△743	△499	—	—

決算額は2億9,345万円で、前年度と比較して1,400万7千円（5.0%）増加している。

決算額の内訳は、財産運用収入2億3,199万8千円、財産売払収入6,145万1千円で、前年度と比較して財産運用収入は719万5千円減少したものの、財産売払収入が2,120万1千円増加している。

収入未済額は320万9千円で、前年度と比較して49万9千円（13.5%）減少している。

第18款 寄附金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	566,873	577,247	577,247	0	0	10,374	100.0
28	660,006	481,209	481,209	0	0	△178,797	100.0
増減	△93,133	96,038	96,038	0	0	—	—

決算額は5億7,724万7千円で、前年度と比較して9,603万8千円（20.0%）増加している。

主なものは、ふるさと納税寄附金5億7,492万1千円（前年度比120.2%）である。

第19款 繰入金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	594,366	508,230	508,230	0	0	△86,136	100.0
28	654,980	533,164	533,164	0	0	△121,816	100.0
増減	△60,614	△24,934	△24,934	0	0	—	—

決算額は5億823万円で、前年度と比較して2,493万4千円（4.7%）減少している。

これは、美術品取得基金繰入金の皆減、がいなよなご応援基金繰入金の減少などによる。

決算額の主な内訳は、がいなよなご応援基金繰入金4億6,868万4千円、原子力防災対策基金繰入金2,002万1千円である。

第20款 繰越金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	1,560,253	1,560,254	1,560,254	0	0	1	100.0
28	1,012,063	1,012,064	1,012,064	0	0	1	100.0
増減	548,190	548,190	548,190	0	0	—	—

決算額は15億6,025万4千円で、前年度と比較して5億4,819万円（54.2%）増加している。

第21款 諸収入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	8,620,423	8,273,216	8,166,966	807	105,444	△453,457	98.7
28	8,692,765	8,285,320	8,202,464	1,251	81,605	△490,301	99.0
増減	△72,342	△12,104	△35,498	△444	23,839	—	—

決算額は81億6,696万6千円で、前年度と比較して3,549万8千円（0.4%）減少している。

これは、前年度と比較して貸付金元利収入が511万2千円増加したものの、雑入が4,217万1千円減少したことなどによる。

決算額の主な内訳は、貸付金元利収入70億1,053万8千円、雑入11億3,606万2千円である。

収入未済額は1億544万4千円で前年度と比較して2,383万9千円増加している。収入未済額の内訳は、生活保護費返還金6,420万6千円、児童扶養手当返納金1,589万9千円などである。

第22款 市 債

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	6,466,705	4,810,205	4,810,205	0	0	△1,656,500	100.0
28	5,550,943	4,475,843	4,475,843	0	0	△1,075,100	100.0
増減	915,762	334,362	334,362	0	0	—	—

決算額は48億1,020万5千円で、前年度と比較して3億3,436万2千円（7.5%）増加している。

公債費負担の適正化については、「第3次米子市行財政改革大綱・実施計画」に基づき、重点事業を厳選して十分な精査のもと、投資が行われているものと判断する。

しかしながら、市債の新規発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、引き続き適正な投資による計画的な借入れとなるよう留意されたい。

(2) 歳 出

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
29	68,988,628	64,632,692	1,677,993	2,677,943	93.7
28	68,227,495	63,056,525	1,517,808	3,653,163	92.4
増減	761,133	1,576,167	160,185	△975,220	—

決算額は646億3,269万2千円で予算現額に対し93.7%の執行率である。
前年度と比較して15億7,616万7千円（2.5%）増加している。

款別（目的別）の決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 額

歳出区分 (款)	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額	
					構成比 (%)	対前年度比 (%)
議 会 費	340,420	326,357	0	14,063	0.5	96.9
総 務 費	9,474,596	9,164,087	0	310,509	14.2	101.7
民 生 費	26,861,918	25,821,876	36,968	1,003,073	40.0	102.5
衛 生 費	5,031,787	4,914,291	0	117,496	7.6	154.0
労 働 費	253,296	249,134	0	4,162	0.4	99.1
農林水産業費	1,314,833	1,123,979	53,819	137,034	1.7	102.3
商 工 費	8,512,000	7,872,358	0	639,642	12.2	98.3
土 木 費	5,666,029	5,005,291	548,847	111,890	7.7	100.8
消 防 費	126,867	114,647	0	12,220	0.2	81.0
教 育 費	5,013,313	3,729,754	1,038,359	245,200	5.8	84.3
公 債 費	6,385,521	6,306,977	0	78,544	9.8	98.1
予 備 費	3,248	0	0	3,248	0	—
災害復旧費	4,801	3,939	0	862	0.0	—
合 計	68,988,628	64,632,692	1,677,993	2,677,943	100.0	102.5

ア 決算状況

款別に前年度の決算額を比較すると、減少したものは、消防費（△19.0%）、教育費（△15.7%）、議会費（△3.1%）などである。

増加したものは、衛生費（54.0%）、民生費（2.5%）、農林水産業費（2.3%）などである。

歳出全体に占める割合は、民生費が最も高く40.0%、以下、総務費14.2%、商工費12.2%、公債費9.8%、土木費7.7%と続いている。

イ 翌年度繰越額

繰越額は16億7,799万3千円であり、前年度と比較して1億6,018万5千円（10.6%）増加している。

款別では、教育費（10億3,835万9千円）が最も多く、以下、土木費（5億4,884万7千円）、農林水産業費（5,381万9千円）、民生費（3,696万8千円）と続く。

繰越が生じた主な事業は、小学校長寿命化改修事業、準用河川改修事業など国の補正予算を活用した事業となっている。

なお、繰越額はいずれも繰越明許費である。

ウ 不用額

不用額は26億7,794万3千円であり、前年度と比較して9億7,522万円（26.7%）減少している。

款別では、民生費（10億307万3千円）が最も多く、以下、商工費（6億3,964万2千円）、総務費（3億1,050万9千円）と続く。

不用額が生じた理由は、商工業振興貸付金や各種補助金、各種委託料、生活保護医療扶助費などにおける実績減によるものが主で、その他、入札により残高が生じたものなどである。

平成27年6月に策定された「第3次米子市行財政改革大綱」では、「効率的・効果的な行政運営の推進」を改革の柱のひとつとし、第1次、第2次の同大綱を引き継ぎ、各分野で徹底した歳出の抑制に取り組んでいる。

当年度は、ふるさと融資（貸付金）、後藤ヶ丘中学校大規模改修等事業、加茂体育館整備事業の皆減や臨時福祉給付金等の扶助費の減少はあったものの、和田浜工業団地整備事業特別会計への繰出金の皆増のほか、クリーンセンター長寿命化事業、保育所等整備事業の増加などにより、歳出全体では前年度と比べて増額となった。

なお、公債費については、合併特例債、臨時財政対策債は増加したものの、一般廃棄物処理事業債が皆減したことなどにより減額となっはいるものの、他市等との比較においては、依然として高止まりな状況にあるといえる。また、第三セクター等改革推進債の償還も始まっており、厳しい財政状況は続くものと思われる。

今後も、効率的・効果的に財源を使うよう当初の事業計画を厳密に立てるとともに、市民のニーズの的確な把握に努め、十分な精査の上での予算編成と適正な予算執行に努められたい。

第1款 議会費

年度	A 予算現額	B 決算額	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
29	340,420	326,357	0	14,063	95.9
28	340,440	336,702	0	3,738	98.9
増減	△20	△10,345	0	10,325	—

決算額は3億2,635万7千円で、前年度と比較して1,034万5千円（3.1%）の減少であり、予算現額に対する執行率は95.9%で、不用額は1,406万3千円（対予算4.1%）である。

第2款 総務費

年度	A 予算現額	B 決算額	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
29	9,474,596	9,164,087	0	310,509	96.7
28	9,539,204	9,011,589	11,375	516,240	94.5
増減	△64,608	152,498	△11,375	△205,731	—

総務費が歳出全体に占める割合は民生費に次いで2番目に高く14.2%で、決算額は91億6,408万7千円で、前年度と比較して1億5,249万8千円（1.7%）の増加であり、予算現額に対する執行率は96.7%で、不用額は3億1,050万9千円（対予算3.3%）である。

総務費の科目（項）ごとの構成は、総務管理費は、広域行政管理組合負担金27億4,189万4千円、地域産品PR事業（ふるさと納税）8億7,728万8千円、財政調整基金積立金3億1,479万7千円、無線放送施設整備事業2億4,919万1千円、など80億2,261万1千円（構成比87.5%）、徴税費は、地図情報土地評価システム運用事業801万3千円など6億7,375万4千円（同7.4%）、戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード関連事業1,700万1千円など2億9,445万4千円（同3.2%）、選挙費は、衆議院議員総選挙4,891万円など1億3,040万7千円（同1.4%）、統計調査費は、就業構造基本調査786万3千円など1,488万円（同0.2%）、監査委員費2,798万1千円（同0.3%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、ゴルフ場クラブハウス改築に係る財産管理事務費償還金、情報セキュリティー強化対策事業の皆減はあったものの、原子力防災対策基金積立金の皆増、ふるさと納税の積立金及び物件費等の関連経費が増加したことなどによる。

第3款 民生費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
29	26,861,918	25,821,876	36,968	1,003,073	96.1
28	26,897,644	25,197,257	740,022	960,366	93.7
増減	△35,726	624,619	△703,054	42,707	—

民生費が歳出全体に占める割合は最も高く40.0%で、決算額は258億2,187万6千円で、前年度と比較して6億2,461万9千円（2.5%）の増加であり、予算現額に対する執行率は96.1%で、不用額は10億307万3千円（対予算3.7%）である。

民生費の科目（項）ごとの構成は、社会福祉費は、介護保険事業特別会計繰出金18億8,426万2千円、居宅介護給付事業16億1,991万6千円、後期高齢者医療費負担金14億9,102万1千円、国民健康保険事業特別会計繰出金14億1,504万2千円など110億7,322万2千円（構成比42.9%）、児童福祉費は、私立保育所等支援事業28億1,453万9千円、児童手当事業24億283万3千円など112億6,786万9千円（同43.6%）、生活保護費は、生活保護扶助費32億7,607万7千円など34億8,078万5千円（同13.5%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、臨時福祉給付金事業、生活保護費の扶助費は減少したものの、子どものための教育・保育給付事業の扶助費が増加したことなどによる。

また、各特別会計への繰出金は、後期高齢者医療、介護保険事業は増加したものの、国民健康保険事業が減少している。

第4款 衛生費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
29	5,031,787	4,914,291	0	117,496	97.7
28	3,405,139	3,190,978	0	214,161	93.7
増減	1,626,648	1,723,313	0	△96,665	—

決算額は49億1,429万1千円で、前年度と比較して17億2,331万3千円（54.0%）の増加であり、予算現額に対する執行率は97.7%で、不用額は1億1,749万6千円（対予算2.3%）である。

衛生費の科目（項）ごとの構成は、保健衛生費は、予防接種事業3億4,894万6千円、がん検診事業3億1,038万2千円、妊婦健康診査事業1億2,302万2千円など13億6,097万7千円（構成比27.7%）、清掃費は、クリーンセンター長寿命化事業26億4,178万4千円、分別収集事業5億8,786万3千円、ごみ袋等製造・販売事業6,845万5千円など35億5,331万4千円（同72.3%）である。

決算額が前年度と比較して増加した主な理由は、クリーンセンター運転事業は減少したものの、クリーンセンター長寿命化事業、予防接種委託料が増加したことなどによる。

第5款 労働費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
29	253,296	249,134	0	4,162	98.4
28	256,886	251,326	0	5,560	97.8
増減	△3,590	△2,192	0	△1,398	—

決算額は2億4,913万4千円で、前年度と比較して219万2千円（0.9%）の減少であり、予算現額に対する執行率は98.4%で、不用額は416万2千円（対予算1.6%）である。

労働費の歳出の主なものは、勤労者福祉資金貸付事業2億円、勤労青少年ホーム管理運営事業1,294万円、シルバー人材センター運営事業1,232万円である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、勤労青少年ホーム設備等整備事業が減少したことなどによる。

第6款 農林水産業費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
29	1,314,833	1,123,979	53,819	137,034	85.5
28	1,218,652	1,099,077	9,265	110,310	90.2
増減	96,181	24,902	44,554	26,724	—

決算額は11億2,397万9千円で、前年度と比較して2,490万2千円（2.3%）の増加であり、予算現額に対する執行率は85.5%で、不用額は1億3,703万4千円（対予算10.4%）である。

農林水産業費の科目（項）ごとの構成は、農業費は、農業集落排水事業特別会計繰出金3億4,402万3千円、単市土地改良事業9,383万2千円など9億8,952万8千円（構成比88.0%）、林業費は、市行造林保育事業1,529万7千円、松くい虫等防除事業1,436万2千円など5,042万5千円（同4.5%）、水産業費は、航路浚渫事業939万6千円など8,402万6千円（同7.5%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、鳥取型低コストハウス支援事業の皆減のほか、がんばる農家プラン事業は減少したものの、彦名地区ふるさと農道緊急整備事業の皆増のほか、農業集落排水事業特別会計繰出金、園芸産地活力増進事業が増加したことなどによる。

第7款 商 工 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
29	8,512,000	7,872,358	0	639,642	92.5
28	8,833,288	8,005,572	110,500	717,216	90.6
増減	△ 321,288	△ 133,214	△ 110,500	△ 77,574	—

決算額は78億7,235万8千円で、前年度と比較して1億3,321万4千円（1.7%）の減少であり、予算現額に対する執行率は92.5%で、不用額は6億3,964万2千円（対予算7.5%）である。

商工費の歳出の主なものは、商工業振興資金貸付事業66億6,221万5千円、和田浜工業団地整備事業特別会計繰出金3億8,842万6千円、企業立地促進補助金1億8,298万7千円である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、和田浜工業団地整備事業特別会計繰出金、皆生温泉圏域観光拠点整備事業、伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業は皆増したものの、ふるさと融資貸付金の皆減、企業立地促進補助金が減少したことなどによる。

第8款 土 木 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
29	5,666,029	5,005,291	548,847	111,890	88.3
28	6,266,549	4,963,962	536,548	766,040	79.2
増減	△ 600,520	41,329	12,299	△ 654,150	—

決算額は50億529万1千円で、前年度と比較して4,132万9千円（0.8%）の増加であり、予算現額に対する執行率は88.3%で、不用額は1億1,189万円（対予算2.0%）である。

土木費の科目（項）ごとの構成は、土木管理費は1億6,111万6千円（構成比3.2%）、道路橋りょう費は、道路維持補修事業2億3,403万2千円、橋りょう補修事業1億8,905万8千円、市道安倍三柳線改良事業1億2,761万6千円など12億130万1千円（同24.0%）、河川排水路費は、準用河川改修事業1億6,881万6千円など3億4,769万9千円（同6.9%）、都市計画費は、下水道事業特別会計繰出金20億1万8千円、米子駅南北自由通路等整備事業2億1,652万7千円など28億7,052万円（同57.3%）、住宅費は、市営住宅長寿命化改善事業2億3,865万7千円、市営住宅管理事業1億3,016万円など4億2,465万6千円（同8.5%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、橋りょう整備事業や市道整備事業など道路橋りょう費普通建設事業は減少したものの、米子駅南北自由通路等整備事業、市営住宅長寿命化改善事業、市道安倍三柳線改良事業が増加したことなどによる。

第9款 消 防 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
29	126,867	114,647	0	12,220	90.4
28	156,309	141,601	0	14,708	90.6
増減	△29,442	△26,954	0	△2,488	—

決算額は1億1,464万7千円で、前年度と比較して2,695万4千円（19.0%）の減少であり、予算現額に対する執行率は90.4%で、不用額は1,222万円（対予算9.6%）である。

消防費の歳出の主なものは、非常備消防費6,829万5千円、消防ポンプ自動車整備更新事業1,772万4千円、消防団車庫整備事業807万7千円である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、消防団車庫整備事業、消防団装備資機材整備事業が減少したことなどによる。

第10款 教 育 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
29	5,013,313	3,729,754	1,038,359	245,200	74.4
28	4,731,770	4,426,056	106,017	199,697	93.5
増減	281,543	△696,302	932,342	45,503	—

決算額は37億2,975万4千円で、前年度と比較して6億9,630万2千円（15.7%）の減少であり、予算現額に対する執行率は74.4%で、不用額は2億4,520万円（対予算4.9%）である。

教育費の科目（項）ごとの構成は、教育総務費は、私立幼稚園就園奨励費助成事業1億2,717万9千円など4億8,643万5千円（構成比13.0%）、小学校費は、小学校学校図書館運営事業3,549万3千円など6億5,474万2千円（同17.6%）、中学校費は、準要保護生徒就学援助事業3,879万8千円など4億4,009万2千円（同11.8%）、特別支援学校費は、米子養護学校・運営標準経費265万7千円など1,042万4千円（同0.3%）である。また、社会教育費は、公民館運営費3億484万6千円など11億5,143万3千円（同30.9%）、保健体育費は、学校給食運営事業4億1,194万8千円など9億8,663万円（同26.5%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、どらドラパーク米子庭球場整備事業の皆増のほか、武道場吊り天井対策事業は増加したものの、後藤ヶ丘中学校大規模改修等事業、加茂体育館整備事業が皆減したことなどによる。

第11款 公債費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
29	6,385,521	6,306,977	0	78,544	98.8
28	6,562,748	6,432,405	0	130,343	98.0
増減	△177,227	△125,428	0	△51,799	—

決算額は63億697万7千円で、前年度と比較して1億2,542万8千円（1.9%）の減少であり、予算現額に対する執行率は98.8%で、不用額は7,854万4千円（対予算1.2%）である。

第12款 予備費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
29	3,248	0	0	3,248	0
28	14,065	0	0	14,065	0
増減	△10,817	0	0	△10,817	—

第13款 災害復旧費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
29	4,801	3,939	0	862	82.0
28	4,801	0	4,081	720	0
増減	0	3,939	△4,081	142	—

決算額は393万9千円で、予算現額に対する執行率は82.0%で、不用額は86万2千円（対予算18.0%）である。

7 特別会計の決算について

年度	A 予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		B 金 額	B/A (%)	C 金 額	C/A (%)	
29	42,217,607	41,469,584	98.2	39,565,317	93.7	1,904,267
28	42,542,438	40,190,799	94.5	40,136,170	94.3	54,629

当年度における各特別会計の決算額の総計は上表のとおりで、歳入歳出差引残額は19億426万7千円となっている。なお、下水道事業及び農業集落排水事業は、平成30年度より地方公営企業法の適用に伴い、打切り決算（平成30年3月31日）をしている。

一般会計からの繰入額は65億2,341万円となり、前年度と比較して3億5,451万2千円（5.7%）増加している。

増加した主な理由は、国民健康保険事業、駐車場事業、土地取得事業は減少したものの、和田浜工業団地整備事業の皆増、農業集落排水事業、介護保険事業、後期高齢者医療が増加したことによる。

繰入額の大きなものは、下水道事業20億1万8千円、以下、介護保険事業18億8,426万2千円、国民健康保険事業14億1,504万2千円と続く。

収入未済額は、国民健康保険事業など7会計で11億1,765万6千円である。前年度から1,381万9千円減少しているものの、事業によっては高額で推移しているものもあるので、事業実施の健全化のため未収金の解消に向け、より一層努められたい。

なお、3か年度における会計ごとの収支結果及び一般会計からの繰入額は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	繰 入 額	収 支	繰 入 額	収 支	繰 入 額	収 支
国民健康保険事業	1,415,042	193,974	1,497,090	△85,504	1,614,008	△371,401
住宅資金貸付事業	0	△175,000	0	△179,171	0	△183,817
土地取得事業	48,671	0	56,777	0	494,101	0
下水道事業	2,000,018	1,264,637	2,000,073	312,510	1,999,932	214,753
駐車場事業	1,264	△560,006	10,521	△562,382	65,808	△563,584
農業集落排水事業	344,023	64,255	316,069	2,840	302,470	0
市営墓地事業	0	10,797	0	8,353	0	4,361
介護保険事業	1,884,262	724,223	1,856,402	552,674	1,872,256	263,712
後期高齢者医療	441,704	5,567	431,966	5,309	413,594	5,301
米子インター周辺工業用地整備事業	0	0				
和田浜工業団地整備事業	388,426	375,818				
合 計	6,523,410	1,904,267	6,168,898	54,629	6,762,169	△630,675

(1) 国民健康保険事業特別会計

当会計は、国民健康保険事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	17,061,633	17,480,653	16,850,202	55,869	574,582	△211,431	96.4
28	17,841,831	17,779,298	17,069,707	77,293	632,299	△772,124	96.0
増減	△780,198	△298,645	△219,505	△21,424	△57,717	—	—

(注) 決算額には還付未済額が平成29年度に131万7千円、平成28年度に196万1千円が含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
国民健康保険料		2,827,767	16.8
	国民健康保険料	2,827,767	
国民健康保険税		0	0
	国民健康保険税	0	
使用料及び手数料		2,350	0.0
	手数料	2,350	
国庫支出金		3,655,028	21.7
	国庫負担金	2,591,464	
	国庫補助金	1,063,564	
療養給付費交付金		227,396	1.3
	療養給付費交付金	227,396	
前期高齢者交付金		4,293,585	25.5
	前期高齢者交付金	4,293,585	
県支出金		684,792	4.1
	県負担金	100,246	
	県補助金	584,546	
共同事業交付金		3,673,943	21.8
	共同事業交付金	3,673,943	
財産収入		1	0.0
	財産運用収入	1	
繰入金		1,415,042	8.4
	一般会計繰入金	1,415,042	
	基金繰入金	0	
諸収入		70,298	0.4
	延滞金、加算金及び過料	752	
	雑入	69,546	

歳入決算額は168億5,020万2千円で、前年度と比較して2億1,950万5千円（1.3%）減少している。

これは、前年度と比較して国庫支出金、共同事業交付金などは増加したものの、療養給付費交付金、繰入金、県支出金が減少したことなどによる。

決算額を予算額と比較すると、2億1,143万1千円（1.2%）の見込減となっている。

これは、共同事業交付金1億7,260万5千円などは予算を上回ったものの、療養給付費交付金2億8,180万円、県支出金1億1,164万円が予算を下回ったことなどによる。

歳入の主なもの（項別）は、前期高齢者交付金42億9,358万5千円（構成比25.5%）、共同事業交付金36億7,394万3千円（同21.8%）、国民健康保険料28億2,776万7千円（同16.8%）、国庫負担金25億9,146万4千円（同15.4%）である。

不納欠損額は5,586万9千円で前年度と比較して2,142万4千円（27.7%）減少し、収入未済額は5億7,458万2千円で前年度と比較して5,771万7千円（9.1%）減少している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
29	16,656,228	0	405,405	97.6	193,974
28	17,155,211	0	686,620	96.2	△85,504
増減	△498,983	0	△281,215	—	279,478

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
総務費		338,909	2.0
	総務管理費	254,238	
	徴収費	47,938	
	運営協議会費	163	
	特別対策事業費	36,569	
保険給付費		10,148,389	60.9
	療養諸費	8,771,471	
	高額療養費	1,323,723	
	移送費	0	
	出産育児諸費	49,455	
	葬祭諸費	3,740	
後期高齢者支援金等		1,713,087	10.3
	後期高齢者支援金等	1,713,087	
前期高齢者納付金等		6,299	0.0
	前期高齢者納付金等	6,299	

老人保健拠出金		37	0.0
	老人保健拠出金	37	
介護納付金		635,014	3.8
	介護納付金	635,014	
共同事業拠出金		3,523,371	21.2
	共同事業拠出金	3,523,371	
保健事業費		138,042	0.8
	特定健康診査等事業費	69,876	
	保健事業費	68,166	
諸支出金		67,575	0.4
	償還金及び還付加算金	67,575	
基金積立金		1	0.0
	基金積立金	1	
予備費		0	0
	予備費	0	
繰上充用金		85,504	0.5
	繰上充用金	85,504	

歳出決算額は166億5,622万8千円で、前年度と比較して4億9,898万3千円（2.9%）減少している。

これは、前年度と比較して保険給付費、諸支出金などは増加したものの、繰上充用金、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等が減少したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は97.6%で、不用額は4億540万5千円（対予算2.4%）である。

歳出の主なもの（項別）は、療養諸費87億7,147万1千円（構成比52.7%）、共同事業拠出金35億2,337万1千円（同21.2%）、後期高齢者支援金等17億1,308万7千円（同10.3%）、高額療養費13億2,372万3千円（同7.9%）である。

歳入歳出差引残額は、1億9,397万4千円である。

(2) 住宅資金貸付事業特別会計

当会計は、住宅資金貸付事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	180,280	184,110	5,280	0	178,831	△175,000	2.9
28	185,902	189,399	6,730	0	182,669	△179,172	3.6
増減	△5,622	△5,289	△1,450	0	△3,838	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
県支出金		75	1.4
	県補助金	75	
諸収入		5,205	98.6
	貸付金元利収入	5,205	

歳入決算額は528万円で、前年度と比較して145万円（21.5%）減少している。

これは、前年度と比較して県支出金、諸収入ともに減少したことによる。

決算額を予算額と比較すると、1億7,500万円（97.1%）の見込減で、その全額が諸収入である。

歳入（項別）は、貸付金元利収入520万5千円、県補助金7万5千円である。

収入未済額は1億7,883万1千円で、その内訳（目別）は、住宅新築資金貸付金元利収入1億1,059万6千円、宅地取得資金貸付金元利収入5,929万8千円、住宅改修資金貸付金元利収入893万6千円であり、前年度と比較して383万8千円（2.1%）減少している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
29	180,279	0	1	100.0	△175,000
28	185,901	0	1	100.0	△179,171
増減	△5,622	0	0	—	4,171

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
事務費		100	0.1
	管理費	100	
公債費		1,009	0.6
	公債費	1,009	
繰上充用金		179,171	99.4
	繰上充用金	179,171	

歳出決算額は1億8,027万9千円で、前年度と比較して562万2千円（3.0%）減少している。

これは主に、前年度と比較して繰上充用金が464万6千円、公債費が97万1千円減少したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は100.0%で、不用額は1千円（対予算0.0%）である。

歳出の主なもの（項別）は、繰上充用金1億7,917万1千円（構成比99.4%）である。

歳入歳出差引歳入不足額1億7,500万円は、翌年度の歳入を繰り上げて充用している。

(3) 土地取得事業特別会計

当会計は、土地取得事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	55,870	48,671	48,671	0	0	△7,199	100.0
28	56,777	56,777	56,777	0	0	0	100.0
増減	△907	△8,106	△8,106	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構 成 比 (%)
繰入金		48,671	100.0
	一般会計繰入金	48,671	

歳入決算額は4,867万1千円で、その全てが繰入金であり、前年度と比較して810万6千円（14.3%）減少している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
29	48,671	0	7,199	87.1	0
28	56,777	0	0	100.0	0
増減	△8,106	0	△7,199	—	0

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構 成 比 (%)
公債費		48,671	100.0
	公債費	48,671	

歳出決算額は4,867万1千円で、公債費元金4,702万円（構成比96.6%）、公債費利子165万1千円（同3.4%）であり、前年度と比較して810万6千円（14.3%）減少している。

決算額の予算現額に対する執行率は87.1%である。

歳入歳出差引残額は0円である。

(4) 下水道事業特別会計

当会計は、公共下水道事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	6,607,987	6,746,996	6,462,090	5,587	279,320	△145,897	95.8
28	7,040,095	6,649,678	6,404,599	4,799	240,280	△635,496	96.3
増減	△432,108	97,318	57,491	788	39,040	—	—

(注) 決算額には還付未済額が平成29年度に3万7千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
分担金及び負担金		100,848	1.6
	負担金	100,848	
使用料及び手数料		1,885,170	29.2
	使用料	1,884,920	
	手数料	250	
国庫支出金		486,126	7.5
	国庫補助金	486,126	
繰入金		2,000,018	31.0
	一般会計繰入金	2,000,018	
諸収入		112,218	1.7
	延滞金、加算金及び過料	0	
	貸付金元利収入	64,000	
	雑入	48,218	
市債		1,547,500	23.9
	市債	1,547,500	
繰越金		312,510	4.8
	繰越金	312,510	
財産収入		17,700	0.3
	財産売払収入	17,700	

歳入決算額は64億6,209万円で、前年度と比較して5,749万1千円(0.9%)増加している。

これは、前年度と比較して使用料及び手数料、分担金及び負担金は減少したものの、繰越金、市債、国庫支出金が増加したことによる。

決算額を予算額と比較すると、1億4,589万7千円(2.2%)の見込減となっている。

これは、市債3億2,440万円、使用料及び手数料7,821万9千円、国庫支出金4,391万2千円が予算を下回ったことなどによる。

歳入の主なもの（項別）は、一般会計繰入金20億1万8千円（同31.0%）、使用料18億8,492万円（構成比29.2%）、市債15億4,750万円（同23.9%）、国庫補助金4億8,612万6千円（同7.5%）である。

不納欠損額は558万7千円で前年度と比較して78万8千円（16.4%）増加している。

収入未済額は2億7,932万円で前年度と比較して3,904万円（16.2%）増加している。なお、収入未済額のうち、国庫補助金の3,401万1千円は翌年度繰越事業に係る未収入特定財源で、その他は、下水道使用料2億3,223万9千円、下水道事業受益者負担金1,148万2千円、雑入158万7千円である。

歳 出

年度	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
29	5,197,452	176,971	1,233,564	78.7	1,264,637
28	6,092,089	482,438	465,568	86.5	312,510
増減	△894,637	△305,467	767,996	—	952,127

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
下水道費		2,691,893	51.8
	総務管理費	151,354	
	施設管理費	893,786	
	下水道建設費	1,646,753	
公債費		2,505,559	48.2
	公債費	2,505,559	
予備費		0	0
	予備費	0	

歳出決算額は51億9,745万2千円で、前年度と比較して8億9,463万7千円（14.7%）減少している。

これは、前年度と比較して下水道費、公債費がいずれも減少していることによる。

決算額の予算現額に対する執行率は78.7%で、翌年度繰越額は1億7,697万1千円（対予算2.7%）、不用額は12億3,356万4千円（同18.7%）である。

歳出の主なもの（項別）は、公債費25億555万9千円（構成比48.2%）、下水道建設費16億4,675万3千円（同31.7%）である。

歳入歳出差引残額12億6,463万7千円は、下水道事業の地方公営企業法の適用に伴い、米子市下水道事業会計へ引き継いでいる。

(5) 駐車場事業特別会計

当会計は、駐車場事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	619,923	59,550	59,550	0	0	△560,373	100.0
28	644,691	75,592	75,592	0	0	△569,099	100.0
増減	△24,768	△16,042	△16,042	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
使用料及び手数料		58,104	97.6
	使用料	58,104	
繰入金		1,264	2.1
	一般会計繰入金	1,264	
諸収入		181	0.3
	雑入	181	

歳入決算額は5,955万円で、前年度と比較して1,604万2千円（21.2%）減少している。

これは主に、前年度と比較して繰入金が減少したことによる。

決算額を予算額と比較すると、5億6,037万3千円（90.4%）の見込減となっている。

これは、使用料及び手数料が5億6,052万7千円予算を下回ったことによる。

歳入の主なもの（項別）は、使用料5,810万4千円（構成比97.6%）、一般会計繰入金126万4千円（同2.1%）である。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
29	619,556	0	367	99.9	△560,006
28	637,974	0	6,717	99.0	△562,382
増減	△18,418	0	△6,350	—	2,376

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
駐車場費		55,592	9.0
	駐車場費	55,592	
公債費		1,581	0.3
	公債費	1,581	
予備費		0	0
	予備費	0	
繰上充用金		562,383	90.8
	繰上充用金	562,383	

歳出決算額は6億1,955万6千円で、前年度と比較して1,841万8千円（2.9%）減少している。

これは主に、前年度と比較して公債費、駐車場費が減少したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は99.9%で、不用額は36万7千円（対予算0.1%）である。

歳出の内訳（項別）は、繰上充用金5億6,238万3千円（構成比90.8%）、駐車場費5,559万2千円（同9.0%）、公債費158万1千円（同0.3%）である。

歳入歳出差引歳入不足額5億6,000万6千円は、翌年度の歳入を繰り上げて充用している。

(6) 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落排水事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	741,786	742,428	722,912	224	19,292	△18,874	97.4
28	748,876	717,798	712,925	281	4,592	△35,951	99.3
増減	△7,090	24,630	9,987	△57	14,700	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
分担金及び負担金		6,674	0.9
	負担金	6,674	
使用料及び手数料		176,011	24.3
	使用料	175,930	
	手数料	81	
県支出金		22,302	3.1
	県補助金	22,302	
繰入金		344,023	47.6
	一般会計繰入金	344,023	
諸収入		16,962	2.3
	延滞金、加算金及び過料	0	
	貸付金元利収入	10,000	
	雑入	6,962	
市債		154,100	21.3
	市債	154,100	
繰越金		2,840	0.4
	繰越金	2,840	

歳入決算額は7億2,291万2千円で、前年度と比較して998万7千円（1.4%）増加している。

これは、前年度と比較して、市債、使用料及び手数料は減少したものの、繰入金、県支出金が増加したことなどによる。

決算額を予算額と比較すると、1,887万4千円（2.5%）の見込減となっている。

これは、使用料及び手数料2,092万円が予算を下回ったことなどによる。

歳入の主なもの（項別）は、一般会計繰入金3億4,402万3千円（構成比47.6%）、使用料1億7,593万円（同24.3%）、市債1億5,410万円（同21.3%）である。

不納欠損額は、22万4千円で前年と比較して5万7千円（20.3%）減少している。収入未済額は、1,929万2千円で前年度と比較し1,470万円（320.1%）増加している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
29	658,656	0	83,130	88.8	64,255
28	710,085	2,840	35,951	94.8	2,840
増減	△51,429	△2,840	47,179	—	61,415

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
農業集落排水事業費		213,457	32.4
	総務管理費	40,647	
	施設管理費	156,123	
	農業集落排水事業建設費	16,686	
公債費		445,199	67.6
	公債費	445,199	

歳出決算額は6億5,865万6千円で、前年度と比較して5,142万9千円（7.2%）減少している。
 これは、前年度と比較して農業集落排水事業費、公債費がいずれも減少したことによる。
 決算額の予算現額に対する執行率は88.8%で、不用額は8,313万円（対予算11.2%）である。
 歳出の主なもの（項別）は、公債費4億4,519万9千円（構成比67.6%）、施設管理費1億5,612万3千円（同23.7%）である。

歳入歳出差引残額6,425万5千円は、農業集落排水事業の地方公営企業法の適用に伴い、米子市下水道事業会計へ引き継いでいる。

(7) 市営墓地事業特別会計

当会計は、市営墓地事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	20,965	31,613	30,107	0	1,506	9,142	95.2
28	19,662	28,660	27,060	0	1,600	7,398	94.4
増減	1,303	2,953	3,047	0	△94	—	—

(注) 決算額には還付未済額が平成29年度に2千円、平成28年度に5千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
使用料及び手数料		21,674	72.0
	使用料	10,866	
	手数料	10,808	
諸収入		80	0.3
	雑入	80	
繰越金		8,353	27.7
	繰越金	8,353	

歳入決算額は3,010万7千円で、前年度と比較して304万7千円（11.3%）増加している。

決算額を予算額と比較すると、914万2千円（43.6%）の見込増となっている。

歳入の主なもの（項別）は、使用料1,086万6千円（構成比36.1%）、手数料1,080万8千円（同35.9%）である。

収入未済額は150万6千円で全額が墓地（墓苑）管理手数料であるが、前年度と比較して9万4千円（5.9%）減少している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
29	19,310	0	1,655	92.1	10,797
28	18,707	0	955	95.1	8,353
増減	603	0	700	—	2,444

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
市営墓地事業費		12,739	66.0
	管理費	12,739	
公債費		6,571	34.0
	公債費	6,571	
予備費		0	0
	予備費	0	

歳出決算額は1,931万円で、前年度と比較して60万3千円（3.2%）増加している。

これは、前年度と比較して管理費、公債費がいずれも増加したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は92.1%で、不用額は165万5千円（対予算7.9%）である。

歳出（項別）は、管理費1,273万9千円（構成比66.0%）、公債費657万1千円（同34.0%）である。

歳入歳出差引残額は1,079万7千円である。

(8) 介護保険事業特別会計

当会計は、介護保険事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	14,319,907	14,782,319	14,701,788	27,102	53,429	381,881	99.5
28	14,239,086	14,253,127	14,166,551	27,085	59,491	△72,535	99.4
増減	80,821	529,192	535,237	17	△6,062	—	—

(注) 決算額には還付未済額が平成29年度に148万4千円、平成28年度に277万3千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
保険料		3,098,350	21.1
	介護保険料	3,098,350	
使用料及び手数料		3,254	0.0
	手数料	3,254	
国庫支出金		3,450,703	23.5
	国庫負担金	2,547,132	
	国庫補助金	903,571	
支払基金交付金		3,723,879	25.3
	支払基金交付金	3,723,879	
県支出金		1,985,850	13.5
	県負担金	1,891,904	
	県補助金	93,946	
繰入金		1,884,262	12.8
	一般会計繰入金	1,884,262	
繰越金		552,673	3.8
	繰越金	552,673	
諸収入		2,817	0.0
	延滞金、加算金及び過料	101	
	預金利子	0	
	雑入	2,716	

歳入決算額は147億178万8千円で、前年度と比較して5億3,523万7千円(3.8%)増加している。これは、前年度と比較して諸収入は減少したものの、繰越金、国庫支出金、保険料、県支出金が増加したことなどによる。

決算額を予算額と比較すると、3億8,188万1千円(2.7%)の見込増となっている。

歳入の主なもの(項別)は、支払基金交付金37億2,387万9千円(構成比25.3%)、介護保険料

30億9,835万円（同21.1%）、国庫負担金25億4,713万2千円（同17.3%）である。

不納欠損額は、2,710万2千円で前年度と比較して1万7千円（0.1%）増加している。収入未済額は、5,342万9千円で前年度と比較して606万2千円（10.2%）減少している。

なお、収入未済額のほとんどが介護保険料である。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
29	13,977,565	0	342,342	97.6	724,223
28	13,613,877	0	625,209	95.6	552,674
増減	363,688	0	△282,867	—	171,549

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
総務費		162,230	1.2
	総務管理費	58,873	
	徴収費	12,517	
	介護認定費	90,207	
	計画策定委員会等費	632	
保険給付費		12,891,348	92.2
	保険給付費	12,891,348	
地域支援事業費		671,549	4.8
	地域支援事業費	671,549	
公債費		33,333	0.2
	財政安定化基金償還金	33,333	
諸支出金		219,105	1.6
	償還金及び還付加算金	219,105	
予備費		0	0
	予備費	0	

歳出決算額は139億7,756万5千円で、前年度と比較して3億6,368万8千円（2.7%）増加しているが、これは、前年度と比較して保険給付費が増加したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は97.6%で、不用額は3億4,234万2千円（対予算2.4%）である。

歳出の主なもの（項別）は、保険給付費128億9,134万8千円（構成比92.2%）である。

歳入歳出差引残額は7億2,422万3千円である。

(9) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	1,738,435	1,738,322	1,725,861	1,765	10,696	△12,574	99.3
28	1,765,518	1,682,249	1,670,858	847	10,544	△94,660	99.3
増減	△27,083	56,073	55,003	918	152	—	—

(注) 決算額には還付未済額が平成29年度に63万6千円、平成28年度に233万円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
後期高齢者医療保険料		1,257,576	72.9
	後期高齢者医療保険料	1,257,576	
使用料及び手数料		248	0.0
	手数料	248	
繰入金		441,704	25.6
	一般会計繰入金	441,704	
諸収入		21,024	1.2
	延滞金、加算金及び過料	17	
	雑入	21,007	
繰越金		5,308	0.3
	繰越金	5,308	

歳入決算額は17億2,586万1千円で、前年度と比較して5,500万3千円(3.3%)増加している。

これは、前年度と比較して使用料及び手数料は減少したものの、後期高齢者医療保険料、繰入金が増加したことなどによる。

決算額を予算額と比較すると、1,257万4千円(0.7%)の見込減となっている。

これは、後期高齢者医療保険料が1,398万5千円予算を下回ったことによる。

歳入の主なもの(項別)は、後期高齢者医療保険料12億5,757万6千円(構成比72.9%)、一般会計繰入金4億4,170万4千円(同25.6%)である。

不納欠損額は176万5千円で前年度と比較して91万8千円(108.4%)増加している。収入未済額は、後期高齢者医療保険料1,069万6千円で前年度と比較して15万2千円(1.4%)増加している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
29	1,720,294	0	18,141	99.0	5,567
28	1,665,549	0	99,969	94.3	5,309
増減	54,745	0	△81,828	—	258

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
総務費		51,605	3.0
	総務管理費	51,605	
諸支出金		2,731	0.2
	償還金及び還付加算金	2,731	
	諸支出金	0	
分担金及び負担金		1,665,957	96.8
	負担金	1,665,957	

歳出決算額は17億2,029万4千円で、前年度と比較して5,474万5千円（3.3%）増加している。

これは、前年度と比較して分担金及び負担金、総務費、諸支出金がいずれも増加したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は99.0%で、不用額は1,814万1千円（対予算1.0%）である。

歳出の主なもの（項別）は、負担金16億6,595万7千円（構成比96.8%）である。

歳入歳出差引残額は556万7千円である。

(10) 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計

当会計は、米子インター周辺工業用地整備事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	481,700	474,700	474,700	0	0	△7,000	100.0
28							
増減	—	—	—	—	—	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
市債		474,700	100.0
	市債	474,700	

歳入決算額は4億7,470万円で、決算額を予算額と比較すると、700万円（1.5%）の見込減となっている。

これは、市債が700万円予算を下回ったことによる。

歳入は、市債4億7,470万円（構成比100.0%）のみである。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
29	474,700	0	7,000	98.5	0
28					
増減	—	—	—	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
工業用地整備事業費		474,700	100.0
	工業用地整備事業費	474,700	

歳出決算額は4億7,470万円で、決算額の予算現額に対する執行率は98.5%、不用額は700万円（対予算1.5%）である。

歳出は、工業用地整備事業費4億7,470万円（構成比100.0%）のみである。

歳入歳出差引残額は0円である。

(11) 和田浜工業団地整備事業特別会計

当会計は、和田浜工業団地整備事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
29	389,121	388,426	388,426	0	0	△695	100.0
28							
増減	—	—	—	—	—	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
繰入金		388,426	100.0
	一般会計繰入金	388,426	

歳入決算額は3億8,842万6千円で、決算額を予算額と比較すると、69万5千円（0.2%）の見込減となっている。

これは、一般会計繰入金が69万5千円予算を下回ったことによる。

歳入は、一般会計繰入金3億8,842万6千円（構成比100.0%）のみである。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
29	12,608	375,818	695	3.2	375,818
28					
増減	—	—	—	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
工業団地整備事業費		12,608	100.0
	工業団地整備事業費	12,608	

歳出決算額は1,260万8千円で、決算額の予算現額に対する執行率は3.2%、不用額は69万5千円（対予算0.2%）である。

歳出は、工業団地整備事業費1,260万8千円（構成比100.0%）のみである。

歳入歳出差引残額は3億7,581万8千円である。

8 実質収支に関する調書

年度別の調書における実質収支額は、次表のとおりである。

会 計 名		年 度				
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一 般 会 計		1,325,553	1,277,777	942,290	999,154	1,241,907
特 別 会 計	国民健康保険事業	193,974	△85,504	△371,401	△407,114	△303,889
	住宅資金貸付事業	△175,000	△179,171	△183,817	△189,273	△193,523
	土地取得事業	0	0	0	0	0
	下水道事業	1,250,777	275,610	190,553	135,391	△142,397
	駐車場事業	△560,006	△562,383	△563,584	△548,374	△525,883
	農業集落排水事業	64,255	0	0	0	0
	市営墓地事業	10,797	8,353	4,361	1,086	△2,006
	介護保険事業	724,224	552,673	263,712	216,574	155,137
	後期高齢者医療	5,567	5,308	5,301	6,001	7,381
	米子インター周辺 工業用地整備事業	0				
	和田浜工業団地 整備事業	0				
	流通業務団地整備 事業					0

9 財産に関する調書

区 分	種 類	単 位	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増 減	平成29年度末 現在高
行政財産	土 地	m ²	4,224,439.95 (201,827.81)	△ 8,228.55 (0.00)	4,216,211.40 (201,827.81)
	建 物	m ²	513,486.69 (34,384.04)	245.33 (0.00)	513,732.02 (34,384.04)
普通財産	土 地	m ²	3,646,403.97 (660.75)	41,256.12 (△ 660.75)	3,687,660.09 (0.00)
	建 物	m ²	92,624.74	13,756.80	106,381.54
山 林	面 積	m ²	4,622,070.10	307,723.00	4,929,793.10
	立 木 蓄積量	m ³	78,772.05	△ 27,488.09	51,283.96
物	権	m ²	1,841,000	1,442,479	3,283,479
無 体 財 産 権	件		1	0	1
有 価 証 券	千円		151,320	△ 900	150,420
出資による権利	千円		586,120	0	586,120
債 権	千円		1,711,836 (55,427)	△ 238,882 (△ 18,001)	1,472,954 (37,426)
基 金	千円		6,632,229	491,579	7,123,808

(注) 立木蓄積量は推定蓄積量

()の数字は、一般会計及び特別会計に属する財産のうち下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計に属する財産を記載している。

平成29年度中に増減した主なものは次のとおりである。

(1) 行政財産

ア 土地

開発行為による緑地公園用地1,042.00平方メートル（帰属）、湊山体育館用地273.96平方メートル（買入）などにより1,561.42平方メートル増加したものの、行政財産から普通財産への変更9,789.97平方メートルにより8,228.55平方メートル減少したものである。

イ 建物

弓ヶ浜中学校倉庫24.24平方メートル（新築）、伯耆古代の丘公園東屋16.00平方メートル（新築）などにより、245.33平方メートル増加したものである。

(2) 普通財産

ア 土地

岡成共有地8,837.69平方メートル（売払）、日原ポンプ場跡地660.75平方メートル（売払）などにより減少したものの、米子インター周辺工業用地38,155.65平方メートル（買入）、旧高島屋東館他3,366.02平方メートル（寄付）などにより41,256.12平方メートル増加したものである。

イ 建物

旧米子魚市場1,655.20平方メートル（解体）、元堆肥工場倉庫849.56平方メートル（売払）により減少したものの、旧高島屋東館及び旧高島屋立体駐車場16,271.56平方メートル（寄付）により13,756.80平方メートル増加したものである。

(3) 山林

ア 面積

分収林307,723.00平方メートル（誤謬）により増加したものである。

イ 立木推定蓄積量

伐採により27,488.09立方メートル減少したものである。

(4) 物 権

地上権1,442,479平方メートル（誤謬）により増加したものである。

(5) 有価証券

米子市及び地元企業の出資により設立されたローカルエナジー株式会社の株券額面金額90万円（売払）が減少したものである。

(6) 債 権

地域総合整備資金貸付金1億4,798万2千円、米子流通業務団地事業用定期借地賃借料4,296万6千円、下水道事業受益者負担金1,800万1千円、市有地売払収入1,362万9千円減少したことなどにより、全体では2億3,888万2千円減少したものである。

(7) 基 金

米子市財政調整基金3億1,479万6千円、がいなよなご応援基金1億637万1千円、米子市公共施設整備等基金4,403万1千円増加したことなどにより、全体では4億9,157万9千円増加したものである。

資 料

一 般 会 計 節 別 歳 出 額

歳出区分 (節)	決 算 額			前年度 との増減 (A - B)	構 成 比 (%)	
	29年度(A)	28年度(B)	27年度		29年度	28年度
報 酬	840,063	829,372	835,473	10,691	1.3	1.3
給 料	3,040,929	3,055,670	3,096,031	△14,741	4.7	4.8
職 員 手 当 等	2,409,712	2,381,287	2,412,050	28,425	3.7	3.8
共 済 費	1,160,151	1,120,489	1,223,008	39,662	1.8	1.8
災 害 補 償 費	4,872	5,570	6,081	△698	0.0	0.0
賃 金	329,905	338,042	346,752	△8,137	0.5	0.5
報 償 費	161,349	162,586	162,174	△1,237	0.2	0.3
旅 費	46,058	45,287	44,142	771	0.1	0.1
交 際 費	1,378	1,455	1,315	△77	0.0	0.0
需 用 費	997,175	1,104,654	1,148,591	△107,479	1.5	1.8
役 務 費	322,125	330,769	329,277	△8,644	0.5	0.5
委 託 料	8,250,368	8,077,173	8,086,050	173,195	12.8	12.8
使用料及び賃借料	446,572	527,751	576,988	△81,179	0.7	0.8
工 事 請 負 費	3,984,960	3,024,170	4,552,067	960,790	6.2	4.8
原 材 料 費	6,244	15,100	13,298	△8,856	0.0	0.0
公 有 財 産 購 入 費	47,407	74,936	293,110	△27,529	0.1	0.1
備 品 購 入 費	152,679	219,591	171,652	△66,912	0.2	0.3
負担金、補助及び交付金	7,613,080	7,458,182	6,804,099	154,898	11.8	11.8
扶 助 費	13,349,077	12,827,008	12,276,235	522,069	20.7	20.3
貸 付 金	6,863,479	7,410,086	6,346,290	△546,607	10.6	11.8
補償、補填及び賠償金	247,047	162,853	133,007	84,194	0.4	0.3
償還金、利子及び割引料	6,760,681	6,810,327	6,926,630	△49,646	10.5	10.8
投 資 及 び 出 資 金	25,211	31,004	52,503	△5,793	0.0	0.0
積 立 金	996,810	843,769	1,565,122	153,041	1.5	1.3
寄 附 金	52,000	40,000	58,000	12,000	0.1	0.1
公 課 費	1,216	1,019	1,291	197	0.0	0.0
繰 出 金	6,522,145	6,158,376	7,847,158	363,769	10.1	9.8
合 計	64,632,692	63,056,525	65,308,394	1,576,167	100.0	100.0

市税・主な料の

区 分		調 定 額	収 入 済 額
市 税	現 年	18,668,821	18,545,906
	滞 繰	556,462	188,123
	合 計	19,225,283	18,734,029
国民健康保険料（税）	現 年	2,843,341	2,604,360
	滞 繰	612,036	222,090
	合 計	3,455,377	2,826,450
後期高齢者医療保険料	現 年	1,257,173	1,251,642
	滞 繰	12,864	5,299
	合 計	1,270,037	1,256,941
国保・後期高齢者医療合算	現 年	4,100,514	3,856,002
	滞 繰	624,900	227,389
	合 計	4,725,414	4,083,391
介 護 保 険 料	現 年	3,116,665	3,083,884
	滞 繰	61,369	12,982
	合 計	3,178,034	3,096,866
保 育 料	現 年	753,636	746,966
	滞 繰	28,446	5,339
	合 計	782,082	752,305

平成29年度収納状況（その1）

（注）収入済額は、還付未済額を除いたもの。

不納欠損額	翌年度 滞納繰越額	平成29年度 徴収率①	平成28年度 徴収率②	比較 ①－②
2,153	120,762	99.34	99.05	0.29
35,377	332,962	33.81	31.35	2.46
37,530	453,724	97.44	96.90	0.54
793	238,188	91.60	89.97	1.63
55,075	334,870	36.29	36.39	△0.10
55,868	573,058	81.80	80.42	1.38
4	5,528	99.56	99.45	0.11
1,762	5,804	41.19	46.30	△5.11
1,766	11,332	98.97	98.88	0.09
797	243,716	94.04	92.75	1.29
56,837	340,674	36.39	36.59	△0.20
57,634	584,390	86.41	85.15	1.26
0	32,781	98.95	98.88	0.07
27,103	21,284	21.15	22.43	△1.28
27,103	54,065	97.45	97.18	0.27
0	6,670	99.11	98.97	0.14
129	22,977	18.77	28.87	△10.10
129	29,647	96.19	96.46	△0.27

市税・主な料の

区 分		調 定 額	収 入 済 額
住 宅 資 金 貸 付 金	現 年	1,367	1,035
	滞 繰	182,669	4,170
	合 計	184,036	5,205
市 営 住 宅 使 用 料	現 年	274,939	274,151
	滞 繰	24,447	3,650
	合 計	299,386	277,801
下 水 道 使 用 料	現 年	2,062,001	2,026,589
	滞 繰	58,177	21,057
	合 計	2,120,178	2,047,646
農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	現 年	190,840	188,459
	滞 繰	4,592	2,186
	合 計	195,432	190,645

※下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は打ち切り決算（平成30年3月31日）をしているが、下水道使用料及び農業集落排水施設使用料については、前年度までの比較のため、出納整理期間があったものとして、平成30年5月31日時点における収納状況を記載している。

平成 29 年度収納状況（その 2）

（注）収入済額は、還付未済額を除いたもの。

不納欠損額	翌年度 滞納繰越額	平成29年度 徴収率①	平成28年度 徴収率②	比較 ①－②
0	332	75.72	82.42	△6.70
0	178,499	2.28	2.72	△0.44
0	178,831	2.83	3.51	△0.68
0	788	99.71	99.23	0.48
1,915	18,882	14.93	18.50	△3.57
1,915	19,670	92.79	91.40	1.39
0	35,412	98.28	98.99	△0.71
4,541	32,579	36.19	41.70	△5.51
4,541	67,991	96.58	97.07	△0.49
0	2,382	98.75	98.95	△0.20
225	2,182	47.60	43.29	4.31
225	4,564	97.55	97.53	0.02

平成29年度末 市債現在高表

区 分	平成28年度末 現在高(A)	平成29年度		平成29年度末 現在高 (A+B-C)
		借入額(B)	償還額(C)	
公共事業等債	1,954,981	239,500	236,941	1,957,540
公営住宅建設事業債	2,411,960	117,100	225,642	2,303,418
災害復旧事業債	254,318	3,400	40,239	217,479
緊急防災・減災事業債	282,311	0	39,848	242,463
全国防災事業債	1,588,500	0	8,838	1,579,662
学校教育施設等整備事業債	2,503,890	44,400	153,048	2,395,242
社会福祉施設整備事業債	369,373	20,500	18,932	370,941
一般廃棄物処理事業債	28,100	937,200	0	965,300
一般補助施設整備等事業債	265,165	53,500	30,482	288,183
一般単独事業債	24,182,574	1,024,300	2,687,595	22,519,279
行政改革推進債	744,157	8,200	45,395	706,962
厚生福祉施設整備事業債	12,158	0	10,785	1,373
退職手当債	740,660	0	214,000	526,660
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	143,983	3,400	8,326	139,057
財源対策債	1,211,708	115,000	86,313	1,240,395
減収補填債	680,822	88,200	87,294	681,728
住民税等減税補填債	857,294	0	175,269	682,025
臨時税収補填債	41,566	0	41,566	0
臨時財政対策債	24,461,753	2,102,205	1,471,298	25,092,660
県貸付金	1,376,865	53,300	172,906	1,257,259
その他	242,551	0	67,721	174,830
合 計	64,354,689	4,810,205	5,822,438	63,342,456